



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社カカコム 上場取引所 東証第一部
 コード番号 2371 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://kakaku.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 実
 問合せ先責任者 役職名 上席執行役員管理本部長 氏名 平井 裕文 TEL (03)5805-7511

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,069	102.3	635	123.5	637	124.5
17年9月中間期	1,022	18.9	284	△14.0	284	△14.1
18年3月期	2,776		814		814	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	371	134.0	2,621	22
17年9月中間期	158	△19.9	3,371	19
18年3月期	488		3,451	09

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 141,680株 17年9月中間期 47,070株 18年3月期 141,410株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。
 ④ 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3,528	2,744	77.8	19,367	47
17年9月中間期	3,505	2,080	59.3	44,067	61
18年3月期	3,781	2,409	63.7	17,014	83

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 141,702株 17年9月中間期 47,204株 18年3月期 141,612株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株
 ③ 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,500	1,570	940

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,633円64銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	300.00	300.00
19年3月期(実績)	—	—	300.00
19年3月期(予想)	—	300.00	

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3	1,385,244		742,052		1,034,295	
2 売掛金		369,131		770,218		747,400	
3 たな卸資産		1,137		14,036		25,440	
4 その他	※2	352,144		191,440		352,298	
貸倒引当金		△103		△825		△261	
流動資産合計		2,107,554	60.1	1,716,922	48.6	2,159,172	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 器具及び備品		106,287		114,617		100,195	
(2) その他		14,694	120,981	14,886	129,503	16,004	116,199
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		209,355		339,704		283,850	
(2) その他		170,287	379,642	136,698	476,402	162,768	446,619
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		794,069		1,014,069		894,069	
(2) その他		103,409		193,879		165,728	
貸倒引当金		△396	897,082	△2,101	1,205,847	△506	1,059,291
固定資産合計			1,397,706		1,811,754		1,622,110
資産合計			3,505,261		3,528,676		3,781,282
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		20,058		280,912		300,886	
2 短期借入金		430,000		—		100,000	
3 未払金		123,130		95,194		107,335	
4 未払法人税等		87,499		279,248		228,141	
5 預り保証金		677,366		—		548,495	
6 賞与引当金		41,677		58,189		50,908	
7 その他	※2	45,361		70,723		36,011	
流動負債合計		1,425,093	40.7	784,267	22.2	1,371,778	36.3
負債合計		1,425,093	40.7	784,267	22.2	1,371,778	36.3
(資本の部)							
I 資本金		429,950	12.3	—	—	429,950	11.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		601,669		—		601,669	
資本剰余金合計		601,669	17.1	—	—	601,669	15.9
III 利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		1,048,548		—		1,377,885	
利益剰余金合計		1,048,548	29.9	—	—	1,377,885	36.4
資本合計		2,080,167	59.3	—	—	2,409,504	63.7
負債・資本合計		3,505,261	100.0	—	—	3,781,282	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	432,956			—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		604,676		—	
資本剰余金合計			—	604,676			—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,706,775		—	
利益剰余金合計			—	1,706,775			—
株主資本合計			—	2,744,408	77.8		—
純資産合計			—	2,744,408	77.8		—
負債純資産合計			—	3,528,676	100.0		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,022,997	100.0		2,069,964	100.0		2,776,625	100.0
II 売上原価	※1		171,570	16.8		504,072	24.4		658,209	23.7
売上総利益			851,426	83.2		1,565,891	75.6		2,118,415	76.3
III 販売費及び一般管理費	※1		567,135	55.4		930,478	44.9		1,303,435	46.9
営業利益			284,291	27.8		635,413	30.7		814,979	29.4
IV 営業外収益	※2		784	0.1		2,550	0.1		1,858	0.0
V 営業外費用	※3		1,028	0.1		239	0.0		2,407	0.1
経常利益			284,047	27.8		637,725	30.8		814,430	29.3
VI 特別損失	※4		41,214	4.1		7,275	0.4		42,148	1.5
税引前中間(当期)純利益			242,832	23.7		630,449	30.4		772,282	27.8
法人税、住民税 及び事業税		83,000			273,000			305,000		
法人税等調整額		1,150	84,150	8.2	△13,924	259,075	12.5	△20,736	284,263	10.2
中間(当期)純利益			158,681	15.5		371,374	17.9		488,018	17.6
前期繰越利益			889,866			—			889,866	
中間(当期)未処分利益			1,048,548			—			1,377,885	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	429,950	601,669	601,669	1,377,885	1,377,885	2,409,504	2,409,504
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	3,006	3,006	3,006			6,013	6,013
剰余金の配当				△42,483	△42,483	△42,483	△42,483
中間純利益				371,374	371,374	371,374	371,374
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,006	3,006	3,006	328,890	328,890	334,904	334,904
平成18年9月30日残高 (千円)	432,956	604,676	604,676	1,706,775	1,706,775	2,744,408	2,744,408

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品…3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品…3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、前事業年度の建物勘定は、すべて建物付属設備であります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………13～18年 器具及び備品…3～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については5年で每期均等額を償却しております。また、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 広告売上の計上基準について 同左</p>	<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 広告売上の計上基準について 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(差入保証金の処理方法) 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当中間会計期間より流動資産に計上することに変更しております。 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当中間会計期間において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は140,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(差入保証金の処理方法) 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は固定資産(投資その他の資産)に計上しておりましたが、当事業年度「保証金」として流動資産に計上することに変更しております。 外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上しておりました。当事業年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務にかかる差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、流動資産は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)は同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>これまでの資本の合計に相当する金額は、2,744,408千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,492千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>※3. 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分離保管預金677,366千円が含まれております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 148,674千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 124,656千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 現金及び預金には、外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)相当額を自己の固有の財産と分別して保管している分離保管預金548,495千円が含まれております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 20,540千円 無形固定資産 47,625千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,028千円</p> <p>※4. 特別損失の内容 当社運営サイトへの不正アクセスに起因する損失を特別損失として計上しております。</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 24,018千円 無形固定資産 79,373千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち主なもの 業務受託料 2,100千円</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 215千円</p> <p>※4. 特別損失の内容 固定資産除却損 ソフトウェア仮勘定 7,275千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 46,704千円 無形固定資産 109,550千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 営業外費用のうち主なもの 支払利息 1,586千円</p> <p>※4. 特別損失の内容 運営サイト復旧費用 41,214千円 固定資産除却損 ソフトウェア 933千円</p>

リース取引関係

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 44,067円61銭	1株当たり純資産額 19,367円47銭	1株当たり純資産額 17,014円83銭
1株当たり中間純利益金額 3,371円19銭	1株当たり中間純利益金額 2,621円22銭	1株当たり当期純利益金額 3,451円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,326円94銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,592円06銭 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1当たり情報については、以下のとおりとなっております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,406円43銭 当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1当たり情報については、以下のとおりとなっております。
	1株当たり純資産額 14,689円20銭	1株当たり純資産額 13,902円79銭
	1株当たり中間純利益金額 1,123円73銭	1株当たり当期純利益金額 3,613円89銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,108円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,501円85銭

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	158,681	371,374	488,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(千円)	158,681	371,374	488,018
普通株式の期中平均株式数(株)	47,070	141,680	141,410
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	626	1,594	1,854
(うち新株予約権(株))	(626)	(1,594)	(1,854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数379個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数473個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(株式の分割(無償交付)について) 平成17年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で、次のとおり株式分割をいたしました。</p> <p>(1)平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 94,408株</p> <p>②分割の方法 平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主を対象に普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>③配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>④平成17年11月18日をもって当社定款第5条を変更し、発行する株式の総数を320,000株増加して、480,000株とする。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <p>前中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 11,879円66銭 1株当たり中間純利益金額 1,450円98銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,402円91銭</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 14,689円20銭 1株当たり中間純利益金額 1,123円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,108円98銭</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 13,902円79銭 1株当たり当期純利益金額 3,613円90銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,501円85銭</p>		<p>(会社分割による外国為替保証金取引事業部門の分社化について) 平成18年5月16日開催の取締役会におきまして、平成18年7月1日を期日として、下記のとおり当社の外国為替保証金取引事業部門を会社分割し、当社全額出資の子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルに承継させることを決議しました。</p> <p>(1)会社分割の目的 昨今の金融ECサービスへの消費者ニーズの高まりといった状況を受け、専門性の高い金融分野へのリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図ると共に、より質の高い金融サービスを提供するためであります。</p> <p>(2)会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年5月16日 分割契約書調印 平成18年5月16日 当社は会社法第784条ノ3の規定に基づき株主総会の承認を得ずに会社分割いたします。 分割期日 平成18年7月1日(予定) 分割登記 平成18年7月5日(予定)</p> <p>②分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社全額出資子会社である株式会社カカコム・フィナンシャルを承継会社とする分社型簡易吸収分割であります。</p> <p>③株式の割当 当社に株式会社カカコム・フィナンシャルの株式1,800株を割当てます。</p> <p>④分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金及び資本準備金は減少しません。</p> <p>⑤分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>⑥承継会社が承継する権利義務 承継会社は当社から分割期日において、当社の外国為替保証金取引事業部門で行われている事業その他これらに附帯する事業に係る資産及び負債を承継します。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(子会社設立について)</p> <p>平成17年11月15日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1)子会社設立の理由</p> <p>当社における金融分野のリソース・ノウハウを集約することで、事業の効率化を図るとともに、その機動性を高めるため、金融サービスを専門とする子会社を設立することといたしました。当社は子会社を通して、昨今の金融EC市場の急速な拡大という状況を受け、当該分野においても消費者視点に立った購買支援サービスを推進してまいります。</p> <p>(2)子会社の概要</p> <p>商号 株式会社カカコム・ フィナンシャル</p> <p>代表者 代表取締役社長 田中 実 (当社取締役副社長)</p> <p>主な事業の 内容 金融サービス業</p> <p>設立時期 平成17年12月20日</p> <p>発行済 株式数 200株</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>(3)当社との関係</p> <p>取得株式数 200株</p> <p>取得価額 10,000千円</p> <p>取得後の 持分比率 100%</p>		